

第 17 表 府県別新聞配布数、文化施設・宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが、学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公立および法人立の合計数。(4)宗教法人、非宗教法人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおもしろ興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭38.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭39.4.1現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭38.9.15現在)	(4) 宗教団体数 (昭42.12.31現在)	(5) 新聞配布部数 (昭43.4.現在)			(6) 映画館数 (昭42.12.31現在)	
	館数 (分館含)	蔵書冊数 千冊	a) 閲覧者数 千人				総数 千部	(内)朝夕刊 セット 千部	(内)朝刊 単 千部		
総 数	810	18 886	22 175	287	19 417	233 091	33 179	15 383	15 588	5 540	
北 海	道	31	709	703	17	490	6 121	1 518	1 032	412	468
	青森	8	219	221	5	337	2 618	295	138	150	110
	岩手	25	300	203	3	655	2 390	279	117	155	112
	宮城	10	205	344	6	533	2 796	431	115	300	75
山 形	山形	22	438	340	3	551	2 463	256	119	129	90
	福島	14	449	210	9	807	4 166	287	121	160	56
	茨城	13	259	234	2	620	5 353	474	28	439	121
	栃木	6	166	130	6	476	4 471	556	102	445	89
埼 千	埼玉	8	328	369	2	251	3 727	454	86	361	66
	千代田	9	354	339	1	254	3 125	466	102	355	87
	東京	20	396	470	1	527	5 626	1 018	469	521	61
	神奈川	29	607	373	7	299	7 390	984	480	464	87
富 石	山梨	73	1 941	4 184	34	32	11 055	5 787	3 528	1 541	444
	石川	24	574	897	14	112	6 987	1 833	1 198	527	176
	福山	19	585	377	10	837	9 041	600	87	497	107
	山長	51	568	754	4	533	4 366	318	60	241	52
岐 静	山梨	32	490	445	3	361	4 921	301	109	185	47
	静岡	8	152	167	4	251	3 948	223	15	205	48
	愛三	12	199	70	3	372	3 277	240	35	203	36
	滋	20	567	336	8	1 343	4 957	568	54	482	97
京 大	岐阜	9	238	266	4	520	6 939	481	183	290	113
	大阪	23	455	472	9	316	7 584	896	632	253	176
	兵庫	31	1 017	1 514	8	433	11 938	1 729	1 002	588	254
	奈良	13	378	243	3	644	4 457	466	151	309	114
京 大	滋賀	6	130	281	3	226	5 276	289	66	216	33
	京都	29	417	559	11	305	6 863	839	537	219	84
	大阪	18	1 137	909	16	165	10 870	3 181	2 068	630	350
	兵庫	20	605	953	11	479	11 977	1 629	939	561	219
鳥 島	奈良	8	193	285	6	325	4 598	303	140	153	38
	和歌山	8	103	96	5	459	3 327	351	109	232	88
	取根	8	187	206	1	497	1 851	184	0	179	45
	山島	7	162	224	5	318	3 210	206	0	205	69
徳 香	山島	12	249	337	6	493	4 653	570	97	412	100
	岡山	21	300	472	5	440	6 149	714	96	593	165
	徳島	9	134	209	2	379	2 743	194	40	150	76
	高福	11	268	294	5	181	2 732	298	0	282	78
佐 長	香高	16	316	402	7	757	3 576	398	38	357	160
	愛高	13	250	474	3	222	3 241	202	84	114	93
	高福	15	554	611	7	570	9 532	1 087	753	279	224
	佐賀	6	158	116	3	119	2 930	223	8	214	67
鹿 児	熊大	7	273	308	4	192	3 232	394	117	275	100
	宮	5	178	299	4	652	3 482	332	60	269	98
	分崎	9	264	177	3	332	4 556	254	125	127	108
	島外	9	234	214	2	158	1 789	217	0	216	72
鹿 児	32	395	293	6	348	3 119	374	39	334	72	
海	-	-	-	-	-	-	20	11	9	-	

第 21 章  
社 会 保 障

### 第21章 社会保障

#### 健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第2次大戦後急速に整備拡充された。この中でも労働者を被保険者とした健康保険は、わが国社会保険の中で最も早くから制定されているが、この保険者には政府および健康保険組合が管掌する2種類がある。

本府における昭和43年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、年度間平均で適用事業所数は6万4,506となり、前年に対して約1,800事業所2.9%の増加となった。一方被保険者数は139万6,000人で対前年0.5%の増にとどまっているが、年度間給付件数は1,384万4,000件、その給付金額は428億6,000万円で、前年に対し前者の2.7%増に対し、後者は13.6%のかなり大きな増加を示している。なお給付の内容は、件数のうち約56%が、金額では約83%が被保険者のものとなり、またいずれも診療費の給付が大半を占めている。

#### 国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対し、国民健康保険は一般住民（自営業者およびその家族等）を被保険者とする。

府下における43年度の実施状況をみると、実施団体（保険者）数は前年とかわりなく60で、その内訳も前年と同様、市町村営45、組合営15となっている。これに対し被保険者数は217万3,000人をかぞえ、前年から約5%の増加をみたが、1人当たり平均受診率もまた前年の4.45件から4.85件に増加した。

なお43年度の総給付件数は1,057万6,000件、その額は330億9,000万円、1件当たりでは3,129円となっている。

#### 船員保険

健康保険や国民健康保険以外に、特別な雇用者（公務員、船員等）を被保険者とした社会保険の中で、船員保険法が1939年に制定され、健康、厚生年金、失業保険を合せた総合的保険制度のかたちをとっている。

43年度の概況をみると、被保険者数は1万3,000人と前年に比して、9.1%増で、金額は5億1,000万円と前年に比して、6.6%増となっている。

#### 失業保険

第2次大戦前の失業保険は大阪市共済会で局地的に試みられていたが、一般的には退職金積立制度がこの役割を果たしていた。戦後1947年に政府が保険者となって、一般労働者に対し失業保険法が制定された。さらに1949年には日雇労働者にも拡張された。

43年度一般失業保険の概況をみると、受給資格決定件数は7万6,543、保険金支給額は50億9,000万円と、前年に比べそれぞれ1.1%、6.1%増となっている。

#### 公的扶助

社会保障制度の一つとして公的扶助は第2次世界大戦中に戦時対策として戦前より続いている救護法を補充する意味で母子保護法、医療保護法等いくつかの法律が制定されていたが、戦後生活保護法が制定された。

しかし、1949年日本国憲法第25条に規定する理念に基づき旧法を根本的に拡充、現在の生活保護法が制定された。

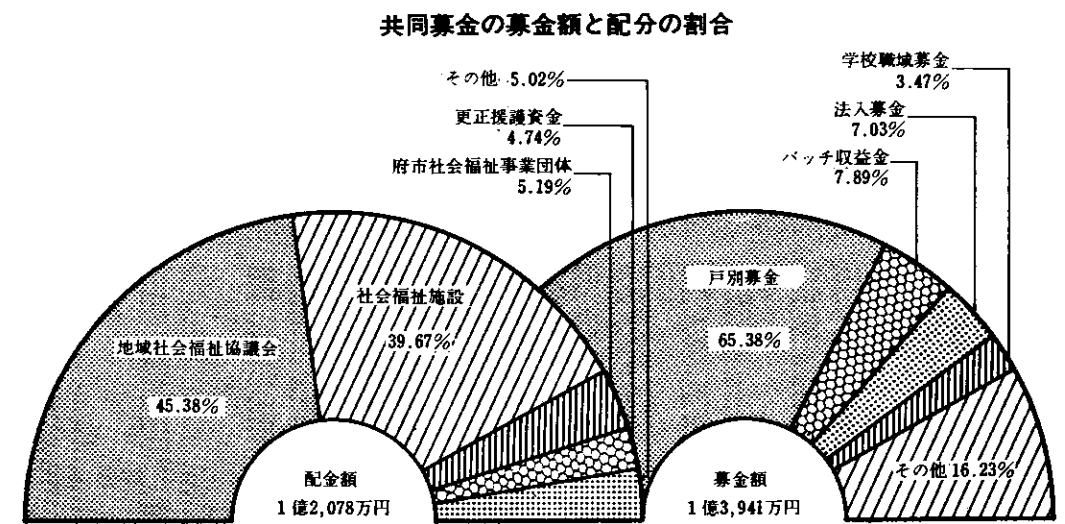
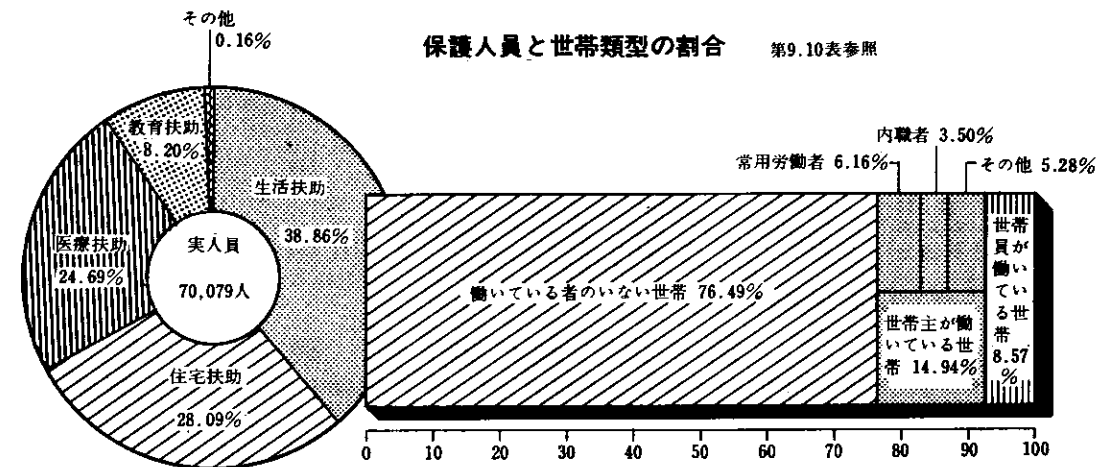
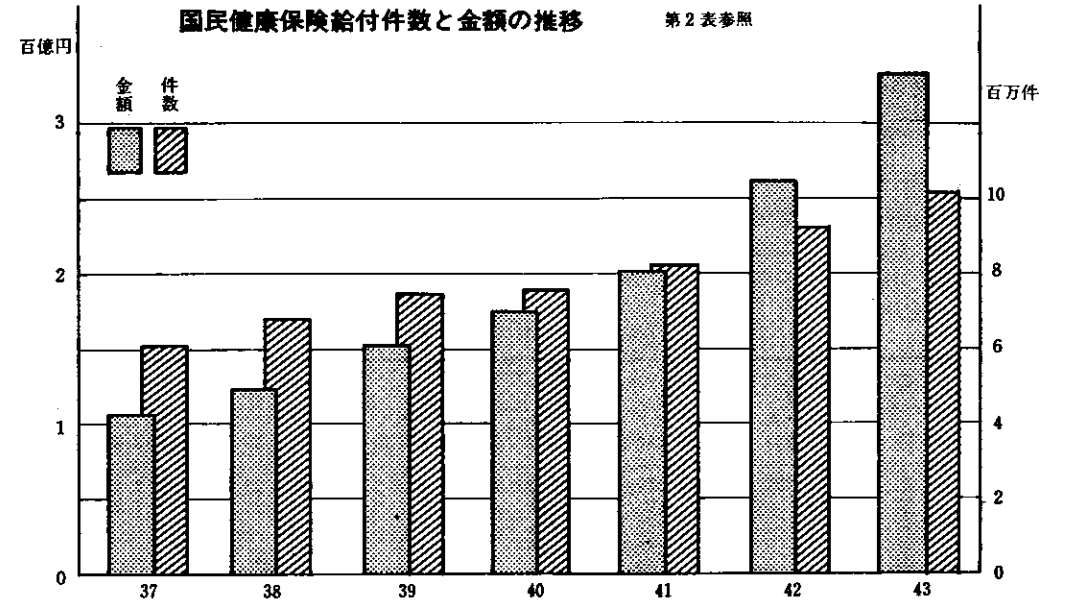
43年の府下の概況をみると、実数で保護世帯数は3万6,494世帯、人員は7万79人、保護支出額は117億2,000万円と前年に比べそれぞれ7.5%、6.3%、20.3%の増加を示している。

また扶助別支出額では医療扶助（68億円）と生活扶助（40億6,000万円）とで総額92.6%を占めている。

#### 自動車損害賠償責任保険

最近、自動車の急激な増加とともに自動車事故も急増し、自動車は走る凶器とまで言われ、それに対応して人命の重視が叫ばれているが、43年の自動車損害賠償責任保険給付の概況をみると、件数で4万4,820件（内死亡1,112件）、保障金額で120億1,643万円（内死亡事故に対する保障30億322万円）と、前年に比べ58.7%、87.2%とそれぞれ大きく増加している。

なお死亡事故および傷害事故1件当たり給付額は年々大きくなり、43年度は前者が約270万円、後者は20万1,000円となっている。



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所よりの報告にもとづく。この保険は原則として健康保険法第13条に規定された5人以上の従業者を有する事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬月額とは、健康保険法第3条に規定する各等級(25等級)の標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和40年度' (1965), '昭和41年度' (1966), '昭和42年度' (1967), and '昭和43年度' (1968). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付決定状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit division) and '昭和40年度' through '昭和43年度'. Rows include '総数' (Total number), '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), and '葬儀費' (Funeral expenses).

資料 大阪府民生部保険課。

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は、被保険者1人当たりで、給付は各年度中のものである。なお(a)は同業者組合等で営むものである。

1. 実施状況

Table with columns for '年度' (Year), '保険者数' (Number of insured persons), '被保険者数' (Number of beneficiaries), and '一般状況' (General situation). Rows include '昭和39年度' through '昭和43年度'.

2. 給付状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit division) and '昭和41年度' through '昭和43年度'. Rows include '総数' (Total number), '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), and '葬儀費' (Funeral expenses).

資料 大阪府民生部国民健康保険課(国民健康保険事業状況)

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。なお、被保険者の総数と内訳の合計は一致しない。

1. 適用状況

Table with columns for '年次' (Year) and '船舶所有者数' (Number of ship owners). Rows include '昭和39年度' through '昭和43年度'.

2. 給付状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit division) and '昭和41年度' through '昭和43年度'. Rows include '総数' (Total number), '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), and '葬儀費' (Funeral expenses).

資料 大阪府民生部保険課。

第4表 厚生年金保険

本表は各社会保険事務所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は原則として厚生年金保険法第6条に規定された5人以上の従業員を有する事業所に関するものである。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し、他月は省略。給付は各年度中のものである。なお、被保険者数については年度末現在の受給者数、平均標準報酬額については年金額を登録した。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和40年度' (1965), '昭和41年度' (1966), '昭和42年度' (1967), and '昭和43年度' (1968). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福)

本表の受給者数は年度末現在、年金額は受給者に対する裁定総額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差引

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和42年度' (1967), and '昭和43年度' (1968). Rows include '総数' (Total) and '老齢年金' (Old-age Pension) with sub-categories for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment suspended).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された各年月中のものである。

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '離職票提出件数' (Resignation certificate submissions), '受給資格決定件数' (Benefit qualification decisions), '初受給者数' (First recipients), '保険金受給実人員' (Actual insured persons), '保険金支給失業週数' (Benefit payment unemployment weeks), '保険金支給額' (Benefit payment amount), and '給付制限数' (Benefit limitation count).

資料 大阪府労働部職業業務課(労働市場概要)

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんする各年月中のものである。

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '総件数' (Total cases), '新災害者' (New disaster victims), '療養補償費' (Medical benefit amount), and '休業補償' (Benefit for lost wages).

資料 大阪労働基準局。

社) 給付状況

いたもの。なお各金額は単位未満を切りすてある。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和42年度' (1967), and '昭和43年度' (1968). Rows include '障害(総)数' (Disability total), '年金(福)金' (Pension/Fund), and '母子(総)数' (Maternal total).

保険給付状況

Table with columns for '支給終了者数' (Benefit terminated), '受給期間満了者数' (Benefit period full), '就職支度金受給者数' (Benefit for job preparation recipients), '就職支度金支給額' (Benefit for job preparation amount), '受給者数' (Benefit recipients), '保険金支払額' (Benefit payment amount), '支給延日数' (Benefit delay days), and '受給者1人当たり支給日数' (Benefit days per recipient).

給付状況

Table with columns for '償費金額' (Benefit amount), '障害補償費' (Disability benefit), '遺族補償費' (Widow benefit), '葬祭料' (Funeral expenses), and '長期給付費' (Long-term benefit).

第 8 表 自動車損害賠償責任保険給付状況

Table with columns: 年 度, 総 数, 前年=100, 死 亡, 傷 害, 死亡1件当り 処 理 金 額, 傷害1件あたりの処理金額. Rows include 昭和41年度, 昭和42年度, 昭和43年度.

資料 自動車損害賠償責任保険 梅田、難波、天王寺共同査定事務所

第 9 表 都市別、扶助別保護世帯数・人員数

本表は生活保護法にもとづくもので各年度末月中のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Table with columns: 市 郡 別, 実 数, 扶 助 区 分. Sub-columns include 世帯数, 人数, 生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, 医療扶助, 出産扶助, 生業扶助, 葬祭扶助. Rows list various municipalities like 昭和38年度平均, 昭和43年度平均, etc.

資料 民生部社会課 (生活保護概要)

第 10 表 保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を中止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table with columns: 年 月 末, 総 数, 世帯主が働いている世帯 (総数, 常用労働者, 日雇労働者, 内職者, その他), 世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯, 世帯主も働いていない世帯, 停止中. Rows include 昭和40年, 昭和41年, 昭和42年, 昭和43年.

資料 大阪府民生部社会課。大阪市民生局保護課。

第 11 表 市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、各年度中のものである。なお郡部学童費等は生活扶助費郡部計に加えてある。但し、医療扶助費の郡部計には本庁一括分を含む。

Table with columns: 市 郡, 総 数, 扶 助 区 分. Sub-columns include 生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, 医療扶助費, 出産扶助費, 生業扶助費, 葬祭扶助費, 施設委託事務費. Rows list various municipalities like 昭和39年度, 昭和40年度, etc.

資料 民生部社会課 (生活保護概要)

第 12 表 地域別、福祉事務所・保育所数および民生委員数

本表の福祉事務所は各年7月1日、保育所は同4月末、市3月1日、民生委員は3月末現在のものである。

市 郡	福 祉 事 務 所 数		保 育 所				民 生 委 員								
	所 数	人	公 営		私 営		推 せん 数	現 在 員							
			保 育 所 数	収 容 人 員	保 育 所 数	収 容 人 員		総 数	男	女					
昭 和 42 年	55	200	16	470	164	13	417	6	813	6	692	4	579	2	113
昭 和 43 年	55	243	18	534	173	16	409	6	936	6	876	4	600	2	276
市 部 計	49	216	16	459	166	15	854	6	544	6	485	4	335	2	150
郡 部 計	6	27	2	075	7	5	55	3	92	3	91	2	65	1	26
大 阪 市	22	75	4	782	85	10	071	2	998	2	975	2	099	8	76
大 塚 市	1	21	1	840	5	3	90	5	34	5	27	3	38	1	89
岸 和 田 市	1	7	1	510	2	1	80	1	56	1	55	1	18	1	37
豊 中 市	1	11	1	730	-	-	-	2	62	2	60	1	27	1	133
池 田 市	1	3	1	230	2	1	60	1	79	1	79	1	36	1	43
吹 田 市	1	4	1	455	8	8	800	2	202	2	199	1	124	1	75
泉 大 津 市	1	4	1	240	-	-	-	6	64	6	64	1	41	1	23
高 槻 市	1	7	1	570	2	2	100	1	155	1	153	1	89	1	64
貝 塚 市	1	3	1	240	4	4	310	1	76	1	76	1	58	1	18
守 口 市	1	7	1	600	3	3	180	1	142	1	141	1	69	1	72
枚 方 市	1	7	1	480	7	7	500	1	134	1	129	1	70	1	59
茨 木 市	1	5	1	350	4	4	260	1	152	1	152	1	86	1	66
八 尾 市	1	5	1	480	2	2	180	1	205	1	205	1	149	1	56
泉 佐 野 市	1	3	1	210	-	-	-	7	79	7	78	1	65	1	13
富 田 林 市	1	5	1	370	1	1	60	1	66	1	66	1	55	1	11
寝 屋 川 市	1	4	1	420	3	3	205	1	103	1	103	1	54	1	49
河 内 長 野 市	1	2	1	115	4	4	250	1	71	1	71	1	55	1	16
松 原 市	1	3	1	240	3	3	220	1	73	1	70	1	46	1	24
大 東 市	1	4	1	300	2	2	125	1	56	1	56	1	30	1	26
和 泉 市	1	13	1	1 157	-	-	-	1	115	1	113	1	90	1	23
箕 面 市	1	-	1	-	3	3	153	1	54	1	53	1	34	1	19
柏 原 市	1	3	1	300	2	2	180	1	54	1	54	1	38	1	16
羽 曳 野 市	1	5	1	460	3	3	150	1	81	1	81	1	55	1	26
門 真 市	1	2	1	130	4	4	265	1	81	1	81	1	38	1	43
摂 津 市	1	2	1	150	5	5	300	1	39	1	38	1	21	1	17
高 石 市	1	3	1	300	1	1	80	1	41	1	41	1	17	1	24
藤 井 寺 市	1	2	1	190	-	-	-	4	41	4	37	1	26	1	11
東 大 阪 市	1	6	1	610	11	11	735	1	431	1	428	1	307	1	121
三 島 郡	1	2	1	200	1	1	80	1	17	1	17	1	8	1	9
豊 能 郡	1	8	1	500	-	-	-	5	50	5	50	1	31	1	19
泉 北 郡	1	1	1	80	-	-	-	1	16	1	15	1	11	1	4
泉 南 郡	1	13	1	1 095	1	1	80	1	165	1	165	1	118	1	47
南 河 内 郡	1	3	1	200	1	1	80	1	97	1	97	1	73	1	24
北 河 内 郡	1	-	1	-	4	4	315	1	47	1	47	1	24	1	23

資 料 大阪府民生部民生総務課、婦人児童課、大阪市民生局保護課。

第 13 表 扶 助 別 保 護 費 状 況

本表は各年4月現在で構成比は保護費総額=100とした比率である。

年 次	保 護 費 総 額	生 活 扶 助 費		住 宅 扶 助 費		教 育 扶 助 費		医 療 扶 助 費		出 産 扶 助 費		生 業 扶 助 費		葬 祭 扶 助 費	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
昭 和 38 年	453 428	146 711	32.4	14 249	3.1	4 831	1.1	285 431	62.9	8 000	0.0	2 082	0.5	116	0.0
39	558 893	162 593	29.1	18 508	3.3	5 080	0.9	371 974	66.6	11 000	0.0	350	0.1	376	0.1
40	659 428	268 968	40.8	37 516	5.7	9 023	1.4	324 417	51.9	42 000	0.0	1 026	0.2	437	0.1
41	814 976	326 320	40.0	46 942	5.8	10 430	1.3	428 721	52.6	53 000	0.0	1 399	0.2	1 111	0.1
42	984 471	385 983	39.2	58 119	5.9	9 353	0.9	529 264	53.8	87 000	0.0	1 109	0.1	556	0.1
昭 和 43 年	1 116 288	482 250	43.2	68 669	6.2	10 526	0.9	553 009	49.5	162 000	0.0	1 007	0.1	665	0.1

資 料 大阪府民生部社会課。

第 14 表 内 職 あ つ せ ん 状 況

各年度は12月中のものである。

区 分	あ つ せ ん 所 数	内 職 者 区 分						加 工 金 額	支 払 工 賃	1 人 当 り 月 平 均 賃 金
		総 数	被 保 護 者	老 人	身 体 障 害 者	未 亡 人	小 額 所 得 者			
昭 和 41 年 度	123	192 075	7 148	21 275	4 143	19 399	140 110	781 046	701 305	3 651
42	126	175 197	6 457	22 052	4 165	18 653	123 870	823 949	730 094	4 167
昭 和 43 年 度	129	182 196	9 137	22 683	5 127	19 644	125 605	988 445	873 503	4 784
大 阪 市	55	74 756	5 207	8 272	1 206	9 058	51 013	421 532	373 359	4 994
そ の 他 の 市	62	90 374	3 639	12 085	1 826	9 202	63 622	469 938	412 615	4 566
郡 部	12	17 066	291	2 326	2 095	1 384	10 970	96 975	87 529	5 129
あ つ せ ん 所 平 均	-	1 412	71	176	40	152	97	766 236	677 134	-

資 料 大阪府民生部福祉課。

第 15 表 結 婚 あ つ せ ん 状 況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年 次	相 談 件 数			申 込 件 数			照 会 組 数 (見 合)	成 立 組 数
	総 数	男	女	総 数	男	女		
昭 和 39 年 度	24 668	11 196	13 472	3 275	1 284	1 991	1 453	204
40	25 475	11 793	13 682	3 300	1 316	1 984	1 778	210
41	27 376	12 648	14 728	3 360	1 341	2 019	1 849	221
42	28 224	13 183	15 041	3 541	1 477	2 064	2 011	239
昭 和 43 年 度	30 930	14 041	16 889	4 078	1 703	2 375	2 073	227

資 料 大阪府立結婚相談所。

第16表

社会福祉施設数、収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

施設別	昭和42年						昭和43年					
	施設数			収容人員			施設数			収容人員		
	総数	民営	公営	総数	民営	公営	総数	民営	公営	総数	民営	公営
総数	657	299	358	43 384	23 348	20 036	661	328	333	49 210	26 796	22 414
養護老人ホーム施設	27	13	14	2 671	1 127	1 544	25	14	11	2 602	1 551	1 051
救護施設	9	6	3	625	435	190	9	6	3	610	455	155
更生施設	5	3	2	740	500	240	6	4	2	882	712	170
宿所施設	9	9	-	1 787	1 787	-	15	11	4	1 386	1 056	330
授産施設	4	-	4	260	-	260	4	-	4	132	-	132
医療保護施設	15	13	2	2 627	2 334	293	16	14	2	1 992	1 801	191
婦人保護施設	4	4	-	255	255	-	4	4	-	255	255	-
乳児院	6	6	-	259	259	-	7	7	-	243	243	-
養護施設	41	34	7	3 405	2 645	760	40	34	6	3 118	2 645	473
精神薄弱児施設	9	5	4	551	261	290	9	7	2	550	390	160
精神薄弱児通園施設	5	2	3	200	80	120	5	2	3	203	63	140
肢体不自由児施設	2	-	2	374	-	374	2	-	2	354	-	354
肢盲児施設	2	-	2	200	-	200	3	3	-	240	240	-
虚弱児施設	2	2	-	80	80	-	2	2	-	64	64	-
児童厚生施設	63	12	51	-	-	-	22	10	12	-	-	-
助産施設	14	6	8	107	71	36	21	9	12	135	85	50
母子寮	23	5	18	540	140	400	22	10	12	793	548	245
保児育談所	387	164	223	27 287	12 882	14 405	414	174	240	34 219	16 039	18 180
児童相談所	8	-	8	-	-	-	8	-	8	-	-	-
身体障害者施設	5	1	4	224	30	194	8	3	5	222	30	192
精神障害者援護施設	4	2	2	242	32	210	3	1	2	242	32	210
内部障害者更生施設	1	1	-	80	80	-	1	1	-	80	80	-
特別養護老人ホーム	5	3	2	630	230	400	5	4	1	552	198	354
軽費老人ホーム	4	3	1	190	120	70	4	4	-	239	239	-
老人福祉センター	4	2	2	-	-	-	4	3	1	-	-	-
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	-	50	1	-	1	27	-	27

資料 大阪府民生部民生総務課、婦人児童課、大阪市民生局庶務課。

第17表

共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金・配分額には経費充当額・次年度運動準備金・繰越配分額が加えられていない。  
注) 昭和43年度の配分額において項目の分類方法が変わったため総額と各項目の合計は一致しない。

募金区別	募金額				配分先別	配分額			
	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度		昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度
総額	128 216	139 713	115 946	138 413	総額	108 119	117 514	96 346	120 789
戸別募金	72 582	87 061	78 880	91 149	社会福祉施設	29 771	29 565	31 566	47 913
法人募金	15 875	6 895	6 500	9 800	保育所託児所	4 652	4 625	8 174	4 000
学校職域募金	6 788	6 846	3 950	4 843	隣保館児童館遊園地	3 448	3 348	5 443	3 209
街頭募金	5 838	6 793	3 109	4 454	社会福祉事業団体	2 130	2 230	400	500
パッチ収益金	16 337	15 429	9 097	11 000	府市社会福祉協議会	7 567	7 158	5 700	6 270
その他	10 796	16 689	14 410	18 167	更生援護資金	7 580	7 796	8 970	5 730
					地域社会福祉協議会	44 347	48 792	35 994	54 815
目標額	75 000	75 780	81 000	130 000	らい患者慰安費	8 624	14 000	100	100

資料 社会福祉法人大阪共同募金会。

